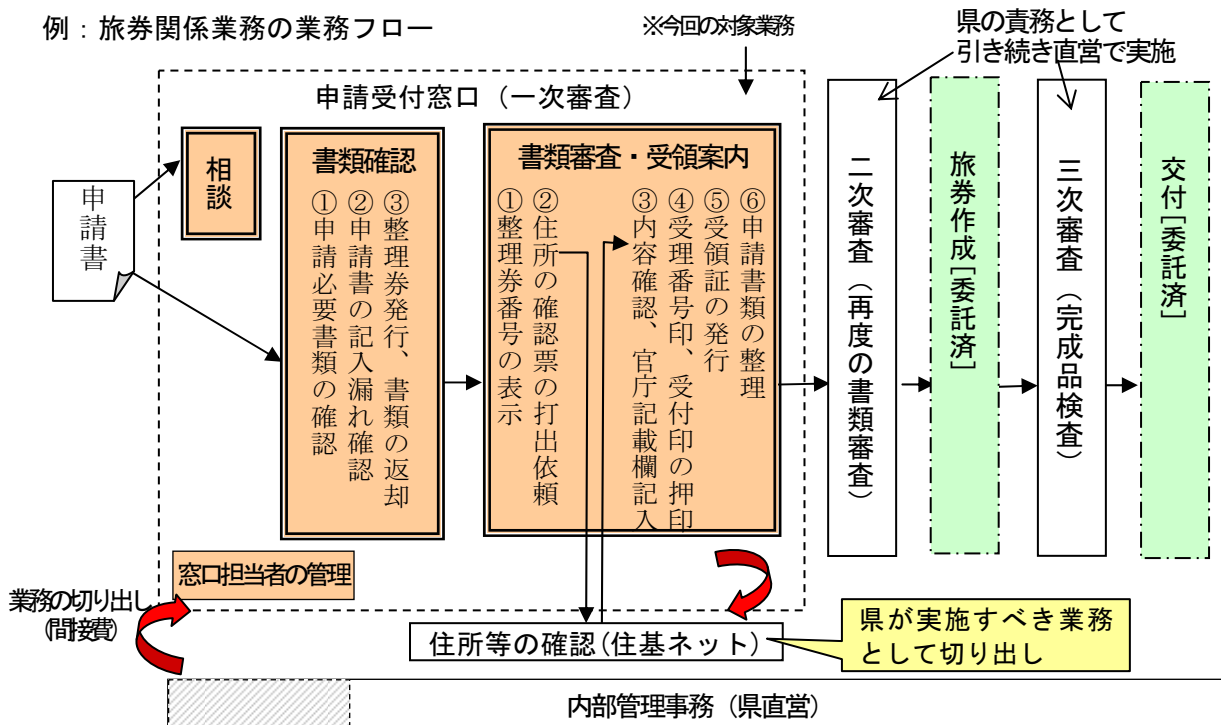


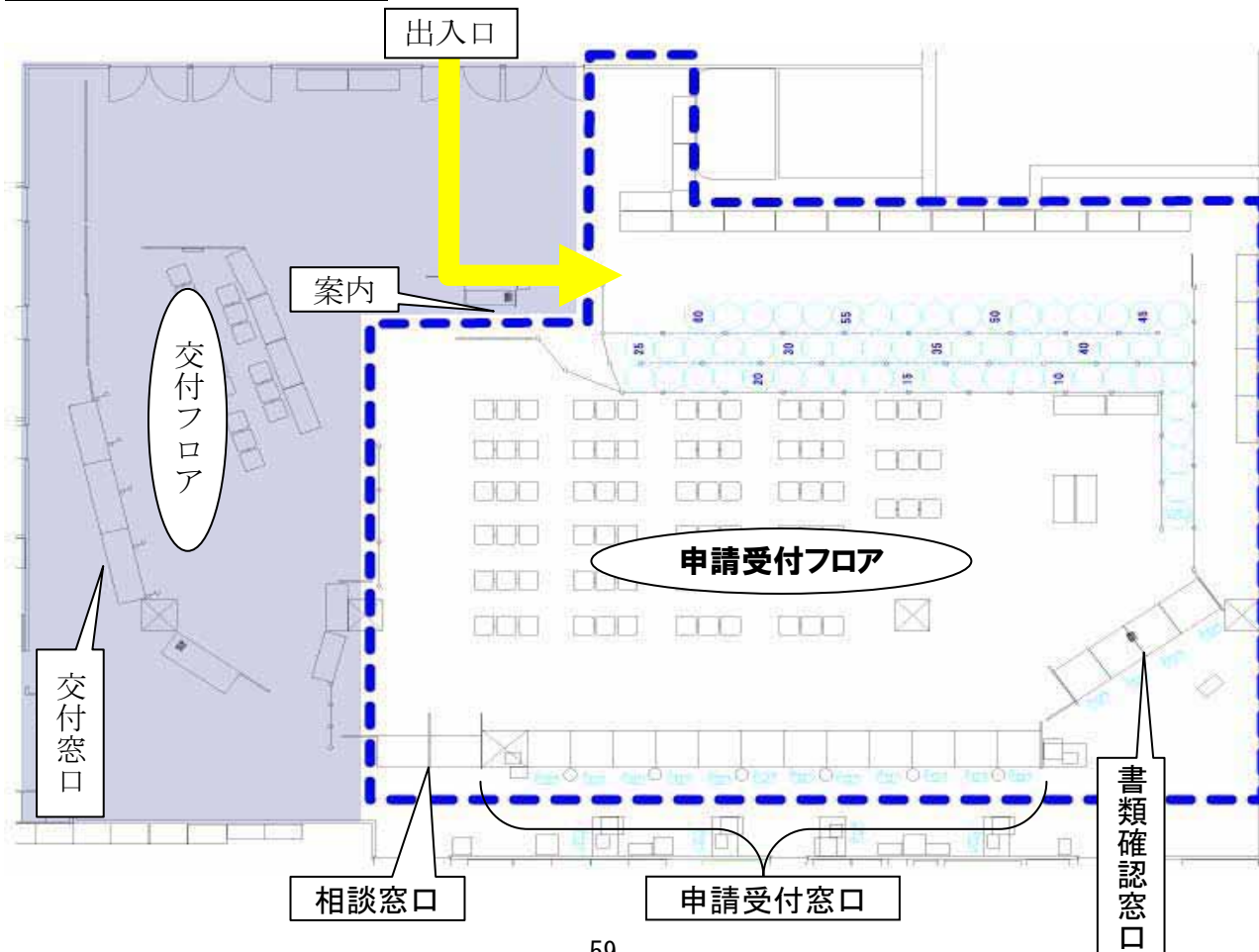
Ⅲ 実務上で留意したポイント

1 対象業務の切り出し（業務範囲の確定）

- ・事務事業単位（予算単位）ですべて民間委託可能な業務の場合は良いが、企画部門や法規制がある業務など、県が責任を持って、引き続き直営で実施すべき部分が含まれていることが多く、対象業務の範囲をきちんと確定することが重要。



愛知県旅券センター平面図



2 確保されるべき質の設定

- ・ 数値化できる指標で表現

例：旅券申請窓口業務

- ・ 終了時間：午後5時30分までに、受理した書類全てを県に引き渡し業務終了
- ・ 1申請書あたりの平均処理時間：県が定めるサービス基準（約5分）
- ・ 誤審査率：（現在の実績と同程度）月間2%以内
- ・ 待合い：申請受付フロアの外に待ち列をはみださせない

例：愛知県自治研修所職員研修業務

- ・ 受講者数：各研修につき定員の90%以上
- ・ 受講者の評価：80%以上の受講者が「理解できた」「内容・水準は適当」「講師の指導が効果的」「研修成果を職場で実践したい」などの評価
- ・ 受講者の到達目標に対する達成度の割合：80%以上

例：公共職業訓練 名古屋高等技術専門学校 短期課程「OAビジネス科」業務

- ・ 訓練修了時の修了率：概ね90%以上
- ・ 訓練修了3か月後の就職率：概ね70%以上

- ・ 質が確保された場合のインセンティブ、確保されなかった場合のディスインセンティブ（ペナルティ）の設定も検討したが、今回は努力目標とした。
（未達の場合：県から改善指示 ⇒ 指示に従わない場合：契約解除の可能性）

例：実施要項の記述

- ・ 県は、必要があるときには、受託者に報告を求め、実施場所に立ち入り、委託業務の実施状況、帳簿・書類その他の物件を調査し、又は関係者に質問することができる
- ・ 県は、受託者による委託業務の適正かつ確実な実施を確保するため必要があるときは、受託者に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができる。
- ・ 県は、受託者が次に該当すると認めるときは、催告しないでこの契約を解除することができるものとし、このため受託者に損害が生じても、県は、その責を負わないものとする。
契約に基づく報告をせず若しくは虚偽の報告をしたとき、検査を拒み妨げ若しくは忌避したとき、質問に対して答弁せず若しくは虚偽の答弁をしたとき、契約に基づく指示に違反したとき。

3 フルコストの推計

- ・ 過去の実績、予定価格とも、官民競争入札等監理委員会（内閣府）の「実施要項における従来の実施状況に関する情報の開示に関する指針」をベースに推計し、提示した。

① 直接経費

ア 人件費

- ・ 対象業務に従事する職員の個人別給与等を積み上げ計上

イ 物件費・委託費

- ・ 業務で実施された経費を積み上げ計上

② 間接経費

ア 退職給付費用

- ・ 対象業務に従事する職員について算出
- ・ N年度末に退職した場合の退職金－(N-1)年度末に退職した場合の退職金

イ 減価償却費

- ・施設・設備のうち、物件費に計上していないものについて推計

ウ 間接部門費

- ・対象業務に関する管理業務の人的費・物件費について推計

4 プロセスの透明性・公正性の確保

(1) 官民の情報格差の是正

- ・民は入札公告まで情報を入手できない。一方、もともと業務を実施してきている官は、あらゆる情報を持っており、圧倒的に有利。
 - ⇒ 「落札者決定基準（審査の基準や詳細な配点）」の公表
 - ⇒ 実施要項等に関する質問の受付（回答はホームページで公表）
 - ⇒ 検討中の事項についても、可能な限り情報公開

例：入札公告前に、監理委員会で検討した実施要項(素案)を公開（19年度）

本稿は19年8月現在の未定稿ですので、今後、内容を見直すことがあります。なお、日付等未定の部分については●で表記しています。

愛知県市場化テストモデル事業実施要項（旅券申請窓口業務）

1 目的

少子高齢化の進展や生活スタイルの変化に伴い、県民の公共サービスに対するニーズは複雑化かつ多様化しており、「公共」に期待される守備範囲が拡大している一方、人口減少時代を迎え、税収の自然減が予想されるなど、行政運営における環境はますます厳しいものとなっている。

こうした中、徹底的な効率化、経費削減を通じた「簡素で効率的な政府」を実現することは、本県にとっても喫緊かつ最重要課題の1つである。

市場化テストは、これまで官が独占的に実施してきた公共サービスについて、競争概念を導入するものであり、これにより、民間事業者の創意と工夫によりサービスの質の向上と経費節減が図られるだけでなく、競争的環境に置かれることで、官自身も切磋琢磨し、様々な創意工夫を行い、事務事業の生産性向上が期待できる。

そこで、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、市場化テストの導入を推進することとし、本格導入に先立ち、官民の公正な競争の実施等の制度設計を行う上での必要事項を検証するため、愛知県市場化テストモデル事業(以下「モデル事業」という。)として官民競争入札を実施する。

2 モデル事業による業務実施主体選定の考え方

(2) 情報遮断措置

- ・「実施要項」に情報遮断措置の内容を明記。

例：旅券申請窓口業務 実施要項

本実施要項の公表後、対象業務所管部署（愛知県県民生活部県民生活課）に所属する職員と、（入札を執行する）愛知県総務部総務課に所属する職員との間における本件に係る一切の情報の交換を禁止する。

上記について違反が発覚した場合には、対象業務所管部署の提案は無効とする。

(3) 入札、審査、結果の公表

- ・同じ時間、同じ場所で、官民同時に入札（企画書提出）。
- ・県との今後の取引関係に配慮し、民間事業者名はすべて非公表。結果公表時は、落札者のみ公表。
- ・官が勝った場合は、提案内容を可能な限りそのまま公開。

5 対象事業（業務）の選定のためのマーケティング調査の実施

- ・対象業務は民間事業者で実施可能か、参入障壁はないかを確認するためマーケティング調査を実施（20年度から）。

6 専門委員の活用

- ・対象業務に応じた審査体制を確保していく仕組みとして、専門的又は技術的な業務については、専門性を発揮した評価が必要であることから、対象業務に精通した専門家が専門委員として参画（20年度から）

7 予定価格の提示

- ・官民間の公平性・透明性の確保、価格超過による失格の予防のため、予定価格を公開している（19年度から）。

※デメリット：落札額の高止まりの可能性

IV 今後の検討課題

1 円滑な事務引継ぎの実現

- ・業務の継続性の点から、円滑な事務引継ぎが欠かせないことから、十分な事務引継ぎの期間が必要。特に窓口業務のような毎日継続する業務については、十分に事前準備が極めて重要である。
- ・「請負契約」における偽装請負（管理の仕方によっては「労働者派遣契約」に相当してくるため）とならないように、十分な配慮が必要。

2 インセンティブ、ディスインセンティブ（ペナルティ）の設定

- ・質の維持・向上のためのインセンティブ、確保されなかった場合のディスインセンティブ（ペナルティ）の設定及びそれらに連動した委託料の支出方法

3 予定価格の設定

- ・引継ぎコスト、モニタリングコストの取扱い

4 事業の実施期間

- ・事業内容によっては、事業者には事前の投資（要員の養成、設備）が必要なものは、複数年度契約が望ましいことから、対象業務に適した期間とする必要がある。